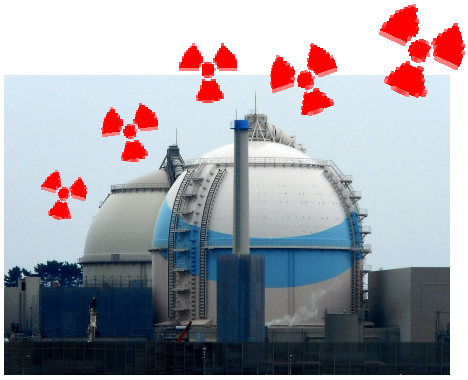
玄海原発3号機“営業運転”開始に抗議

原発は住民が犠牲を覚悟しなければならない電気です…

“覚悟”のいる電気はいりません!



九州電力は３月に原子炉を起動した玄海原発3号機を、今日5月１６日にも国による最終検査を終え、営業運転を開始しようとしています。

3号機は起動直後の3月30日に、配管に穴が開いて蒸気漏れ事故を起こしました。しかし、原子炉を止めず、配管の総点検もしないで、専門家の警告や住民の不安を無視して、4月17日には発電再開を強行しました。

5月2日には、次に動かそうとしている４号機でも放射性物質を含んだ一次冷却水のポンプに異常が見つかりました。原因は究明中とのことですが、同じ部品を使っている３号機は動かし続けています。

相次ぐ事故と、安全軽視、住民の不安無視の九電に対して、私たちの不安と怒りは増大するばかりです。事故を警告と受け止め、再稼働をやめるべきです！

私たちは以下の理由で玄海原発再稼働に反対します

①玄海3号機は猛毒プルトニウムを使う“プルサーマル”発電です。プルトニウムは核兵器の材料であり、超危険な猛毒の放射性物質です。

②プルサーマルは制御棒の効きが悪くなり、事故時の放射能被害の範囲はウランと比較して4倍になると言われています。非常に危険と、世界の専門家も危惧しています。

③原発は大きな事故を起こせば、取り返しのつかない大惨事になることを東京電力福島原発事故で学んだはずです。

④「玄海原発で絶対に大事故を起こさない」と九電は言いません。「安全第一で頑張る」とだけしか答えません。九電のこんな姿勢で安心できる訳がありません。その対処法として、国が原子力災害避難計画を自治体に押しつけています。

⑤原子力災害避難計画は被ばく前提。命とふるさとを守ることができません。

⑥最低限の備えとして安定ヨウ素剤すら住民に配布されていません。
原発事故により原子炉から放出される約300種類の放射性物質のうち唯一、放射性

玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会
佐賀市伊勢町2-14　TEL:0952-37-9212 FAX:37-9213
saiban.jimukyoku@gmail.com　http://saga-genkai.jimdo.com/

玄海原発反対からつ事務所
唐津市朝日町1095-10　TEL:090-7926-5591
no.nukes.karatsu@vc.people-i.ne.jp
http://nonukeskaratsu.wixsite.com/karatsu

2018.5.16作成

ヨウ素だけは安定ヨウ素剤を服用することで体内への取り込みを阻止し、甲状腺を守ることができます。しかし、安定ヨウ素剤は原発5キロ圏にしか事前配布されていません。5キロ圏外では事故が起きてから集合場所などで自治体職員が配布するとなっています。放射能が出てからでは間に合いません。

⑦スイスでは3.11後、ヨウ素配布の範囲を拡大しました（2014年1月22日）。
スイス政府は福島原発事故を受け原発事故対策として、それまで原発から半径20キロ圏内の住民に配られていた安定ヨウ素剤を、半径50キロ圏内に拡大して配布しました。配布にかかるコストは原発運営会社が負担。50キロ圏内の各企業にも配布され、原発事故が就労時間内に起きた場合も服用できるようになっています。

⑧安倍首相は「世界最高水準の規制基準」と言いましたが、原子力規制当局トップの田中俊一・前原子力規制委員会委員長は「基準の適合性は見ているが、安全だということは申し上げない」と繰りかえし発言してきました。二代目更田委員長も、田中委員長の志を引き継ぐとして、「初心を忘れない。100％の安全を保障しない。安全追求に終わりはない」と発言、事故を大前提とした国・規制委の審査です。

⑨地震が頻発する日本列島では原発震災の危険性が高い。福島原発事故は地震が起きたからです。

⑩九州電力は専門家が「想定する地震の大きさが過小評価だ」との指摘を無視しています。

⑪福島原発事故で最前線の拠点として機能した免震重要棟の建設さえも、九州電力は放棄しました。

⑫阿蘇山巨大噴火のリスクを九電も国も「社会通念上考えなくてよい」と無視しました。都合の悪いことはすべて「想定外」にする“安全神話”に浸かったままです。

⑬一般企業は、産業廃棄物を自社の責任において廃棄処理するように決められています。しかし、原発は特別です。「トイレなきマンション」といわれ、原発から出る核のゴミ処理は決まっていません。10万年の管理が必要とも言われる核ゴミを“未来永劫”押しつけることになっています。

⑭原発は差別を作り、人権無視の被ばく労働という犠牲を伴います。原発は事故が起きなくても、ウラン採掘、燃料加工、発電、廃炉に至るまで、労働者の命を傷つけ健康を奪います。

⑮東京電力福島第一原発事故では、原発を推進してきた国も東京電力も、同意してきた自治体も、誰も責任をとっていません。犠牲はすべて住民に襲いかかりました。責任はたらい回し。

⑯山口祥義・佐賀県知事は「原発の安全性は国が判断」「“地元”の範囲を決めるのは国」「安全性の確認と住民の理解が得られたらやむを得ない」と再稼働に同意しました。私たち県民は命の問題に“やむを得ず”と理解していません。知事の対応は、ただただ国策に追随するのみで、この度の再稼働直後に起きた3号機と4号機の事故も、私たちの要請を受けてもなお住民への丁寧な報告はありません。

■みなさんからも電話で確認してください!
◆九州電力本店：092-761-3031
◆九州電力佐賀支店：0952-33-1123
◆佐賀県原子力安全対策課：0952-25-7081
◆玄海町役場：0955-52-2111
■放射能からどう避難したらいいのでしょう?
◆佐賀県消防防災課：0952-25-7362
◆各市役所・町役場